

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月24日

【中間会計期間】 第21期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 株式会社エービーシー・マート

【英訳名】 ABC-MART, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金城 正 宏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目11番5号

【電話番号】 03(3476)5650(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 幸 枝

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

【電話番号】 03(3476)5452

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 小 島 穰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	21,275,284	24,742,744	32,117,003	46,357,769	54,186,422
経常利益 (千円)	4,349,515	4,633,539	8,103,120	9,097,944	10,888,558
中間(当期)純利益 (千円)	2,175,582	2,412,057	6,037,297	3,859,271	4,453,233
純資産額 (千円)	50,028,727	51,476,508	46,825,484	51,122,179	41,188,420
総資産額 (千円)	63,687,437	64,840,279	62,928,177	64,822,721	56,588,463
1株当たり純資産額 (円)	1,067円07銭	1,099円60銭	1,119円86銭	1,092円03銭	985円05銭
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	46円36銭	51円52銭	144円39銭	82円31銭	97円23銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.6	79.4	74.4	78.9	72.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,344,832	2,046,401	5,292,450	9,775,209	6,372,601
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,048,231	3,581,035	1,542,212	5,358,544	4,925,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,448	1,082,674	249,625	1,774,954	13,386,539
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	25,375,218	26,117,818	20,306,985	28,734,577	16,794,501
従業員数 (名)	857 〔556〕	1,182 〔661〕	1,212 〔693〕	948 〔574〕	1,160 〔740〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。また、連結経営指標等の売上高には、営業収入が含まれております。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は〔 〕内に中間連結会計期間及び年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	17,831,378	23,216,841	30,281,686	38,587,086	51,070,480
経常利益 (千円)	4,115,587	4,218,673	7,859,258	8,632,121	10,183,878
中間(当期)純利益 (千円)	2,224,474	2,228,097	5,964,919	3,877,499	4,140,032
資本金 (千円)	3,482,930	3,482,930	3,482,930	3,482,930	3,482,930
発行済株式総数 (株)	46,977,164	46,977,164	41,813,659	46,977,164	46,977,164
純資産額 (千円)	50,349,486	51,219,596	46,351,361	51,426,099	40,805,343
総資産額 (千円)	60,938,686	63,978,631	61,458,045	62,038,950	55,560,898
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10円00銭	10円00銭	20円00銭	20円00銭	20円00銭
自己資本比率 (%)	82.6	80.1	75.4	82.9	73.4
従業員数 (名)	602 [419]	990 [632]	1,092 [672]	666 [435]	1,055 [684]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は〔 〕内に中間会計期間及び年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

3 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書きに基づき省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シューズ関連事業	1,164〔689〕
その他事業	3〔-〕
全社(共通)	45〔4〕
合計	1,212〔693〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成17年8月31日現在)

従業員数(名)	1,092〔672〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大が見られ、また雇用・賃金の改善により個人消費も持ち直すなど、景気は踊り場を脱してきております。しかしながら、米国や中国の経済減速、原油価格の高騰から起因する物価の上昇など、個人消費への影響が懸念されております。

シューズ業界におきましては、マーケットの規模が横ばいながらも、大規模商業施設の相次ぐ開業により売場面積は拡大し、地域間、業態間の競争はさらに激しくなっております。

このような状況下、当社はマーケットシェアを拡大するため、レディース市場に着目し、女性向けの広告宣伝と販売を強化してまいりました。レディースシューズの販売が好調だったことや、広告宣伝効果もあり、売上を大幅に拡大させることができました。これらの結果、国内店舗における売上高増収率は全店で前年同期比32.9%増、既存店で8.8%増となりました。

店舗展開につきましては、上期は27店舗の出店、7店舗の退店を行いました。当中間連結会計期間末における国内店舗数は234店舗となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比29.8%増の321億17百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前年同期比59.1%増の72億66百万円、経常利益は前年同期比74.9%増の81億3百万円となりました。通貨オプション取引解除益等を特別利益に32億35百万円計上したこと等により、中間純利益は前年同期比150.3%増の60億37百万円となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

イ．シューズ関連事業

当中間連結会計期間における売上高につきましては、「ABC-MART」の27店舗の新店の売上高が寄与したこと等により、前年同期比30.2%増の317億58百万円となりました。

当中間連結会計期間における品目別売上高につきましては、レディースシューズの売上高が、前年同期比129.7%増の25億77百万円と金額で2倍以上伸長しました。自社企画のレディーススニーカーに加え、5月より販売開始となったパンプスやミュールなどの新しいスタイルのレディースシューズが好調だったことによるものです。売上高の過半を占めるスポーツシューズの売上高は、ナショナルブランドのスニーカーの販売が好調だったことから、前年同期比25.3%増の161億6百万円となりました。昨夏に比べ投入量を多くしたサンダルやアクア・シューズ等の販売につきましては、気温の上昇とともに好調に推移し、前年同期比23.3%増の26億34百万円となりました。その他の売上高につきましては、昨年7月より取扱いを開始したスポーツアパレル商品が主なもので、前年同期比114.2%増の23億58百万円となりました。

ロ．その他事業

当中間連結会計期間におけるその他事業の売上高は、前年同期比1.2%増の3億58百万円となりました。その他事業の主な収入は、ライセンス事業のロイヤルティ収入で、前年同期比1.2%増の3億45百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベ - スの現金及び現金同等物は、前年同期比22.2%減の203億 6 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前年同期比158.6%増の52億92百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益が112億92百万円、減価償却費が 4 億95百万円、通貨オプション等評価益が11億60百万円、通貨オプション取引解除益が20億74百万円、たな卸資産の増加額が 6 億99百万円、売上債権の増加額 4 億60百万円、仕入債務の減少額が 5 億 6 百万円、法人税等の支払額14億39百万円等を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、前年同期比56.9%減の15億42百万円となりました。この主な要因は、新店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出16億44百万円、敷金保証金の差入及び返還の純減少額 6 億71百万円、保険積立金の満期及び解約による収入 7 億 6 百万円等を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、前年同期比76.9%減の 2 億49百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額 1 億68百万円及び配当金の支払 4 億18百万円等を反映したものです。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
シューズ関連事業	31,758,318	30.2
その他事業	358,684	1.2
合計	32,117,003	29.8

(注) 1 シューズ関連事業の品目別販売実績は以下のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
スポーツ	16,106,563	25.3
レザーカジュアル	3,652,052	11.0
ビジネス	2,879,776	14.0
サンダル	2,634,341	23.3
レディース	2,577,281	129.7
キッズ	1,549,528	14.2
その他	2,358,775	114.2
合計	31,758,318	30.2

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 レディースシューズの売上高が増加し、重要性が増したため、従来同一区分で表記しておりましたレディース・キッズを、当中間連結会計期間から区分を分けて表記しております。

(ご参考) 前中間連結会計期間における売上高

レディース 1,122,100千円

キッズ 1,357,070千円

当中間連結会計期間における地域別国内店舗売上状況は以下のとおりであります。

都道府県別	売上高		店舗数		
	金額(千円)	構成比(%)	開店(店)	閉店(店)	期末(店)
北海道	1,489,263	5.0	4	-	14
青森県	89,156	0.3	-	-	1
秋田県	154,528	0.5	-	2	1
岩手県	143,774	0.5	-	-	1
宮城県	750,227	2.5	-	1	4
福島県	74,315	0.2	-	-	1
群馬県	75,736	0.2	-	-	1
茨城県	587,375	2.0	1	-	6
栃木県	475,110	1.6	-	-	4
千葉県	1,827,509	6.1	3	-	16
埼玉県	1,432,869	4.8	1	-	14
東京都	8,835,578	29.5	2	2	44
神奈川県	2,222,010	7.4	2	-	17
新潟県	302,176	1.0	1	-	4
富山県	187,572	0.6	-	-	2
石川県	173,636	0.6	-	-	2
長野県	164,215	0.5	-	-	2
山梨県	204,622	0.7	-	-	2
岐阜県	377,441	1.3	2	-	3
三重県	42,040	0.1	-	-	1
静岡県	505,428	1.7	-	-	6
愛知県	1,014,243	3.4	3	-	10
滋賀県	118,613	0.4	-	-	1
京都府	882,047	2.9	-	-	4
奈良県	110,222	0.4	-	-	1
大阪府	1,787,058	6.0	3	1	13
兵庫県	886,261	3.0	1	-	10
岡山県	167,242	0.6	-	-	2
広島県	627,570	2.1	2	1	6
香川県	78,069	0.3	-	-	1
愛媛県	157,116	0.5	-	-	1
福岡県	2,141,880	7.2	1	-	21
佐賀県	263,356	0.9	-	-	2
長崎県	378,538	1.3	-	-	4
熊本県	353,654	1.2	1	-	5
大分県	252,099	0.8	-	-	2
宮崎県	33,009	0.1	-	-	1
鹿児島県	348,190	1.2	-	-	2
沖縄県	182,762	0.6	-	-	2
国内店舗売上合計	29,896,529	100.0	27	7	234
その他	1,861,789	-	-	-	-
総合計	31,758,318	-	-	-	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の売上高の主なものは海外小売上によるものであります。

当中間連結会計期間における単位当たり国内店舗売上状況

項目		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
店舗売上高(千円)		22,490,326	29,896,529
1㎡当たり 売上高	平均売場面積(㎡)	38,638.91	53,186.51
	1㎡当たり期間売上高(千円)	582	562
1人当たり 売上高	平均従業員数(人)	1,415	1,570
	1人当たり期間売上高(千円)	15,894	19,042

(注) 1 平均売場面積は、店舗の稼働月数を基礎として算出しております。

2 平均従業員数は、アルバイト・契約社員、受入出向社員を含み、役員を除いております。なお、アルバイト・契約社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
シューズ関連事業	14,470,639	13.4
その他事業	12,792	8.7
合計	14,483,431	13.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はございません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はございません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に取得した主要な設備は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員 数(名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	合計	
HAWKINS&VANS広島フェスティバル・ アウトレットマリーナホップ店 (広島市西区)	シューズ 関連事業	店舗	21,486	1,595	23,082	4 〔5〕
HAWKINS & VANS千歳アウトレットモ ール・レラ店 (北海道千歳市)	シューズ 関連事業	店舗	23,679	718	24,398	3 〔6〕
ABC-MART イオン千種ショッピング センター店 (名古屋市千種区)	シューズ 関連事業	店舗	19,177	1,153	20,331	4 〔4〕
ABC-MART 戎橋店 (大阪市中央区)	シューズ 関連事業	店舗	25,712	569	26,282	5 〔5〕
ABC-MART フレスポ東大阪店 (大阪府東大阪市)	シューズ 関連事業	店舗	20,395	616	21,012	3 〔6〕
ABC-MART ロックシティ大垣ショッ ピングセンター店 (岐阜県大垣市)	シューズ 関連事業	店舗	17,888	2,442	20,331	3 〔5〕

(注) 1 「従業員数」欄の〔 〕内の数字は外書きで、平成17年8月31日現在のアルバイト・契約社員数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

該当事項はございません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において新たに計画された重要な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	年間販売 見込額 (千円)
				総額	既支払額				
提出 会社	A B C - M A R T 元町新店(仮称) (横浜市中区)	シューズ 関連事業	店舗	900,000	610,074	自己資金	平成17年 6月	平成18年 9月	400,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等についての重要な変更はございません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	181,836,495
計	181,836,495

(注) 平成17年9月8日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は152,663,505株増加し、334,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	41,813,659	83,627,318	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	41,813,659	83,627,318		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月20日 (注)1	5,163,505	41,813,659		3,482,930		7,488,686

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

2 平成17年9月8日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数が41,813,659株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

(平成17年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
三木 正浩	東京都目黒区緑が丘2丁目19-20	13,740,000	32.86
三木 美智子	東京都目黒区緑が丘2丁目19-20	7,792,000	18.64
株式会社イーエム・プランニング	東京都目黒区緑が丘2丁目19-20	7,214,200	17.25
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,998,100	7.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,955,400	4.68
ジェーピーエムシーピーオムニバ スユーエスペンショントリーティ ージャスデック380052(常 任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7 号)	503,200	1.20
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	413,900	0.99
エイチエスピーシーバンクビーエル シーアカウントアトランティス ジャパングローブスファンド(常任 代理人香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	364,100	0.87
資産管理サービス 信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海 アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	248,400	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	214,300	0.51
計		35,443,600	84.77

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,812,500	418,125	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,159		同上
発行済株式総数	41,813,659		
総株主の議決権		418,125	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれておりま
す。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

(平成17年8月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合

					(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,580	2,785	2,830	3,790	4,050	4,870
最低(円)	2,155	2,470	2,595	2,660	3,500	3,490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はございません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		26,131,818		20,320,985		16,808,501	
2 受取手形及び売掛金		920,517		959,258		784,533	
3 たな卸資産		5,777,248		7,133,597		6,402,996	
4 その他		1,814,217		2,212,701		1,554,155	
貸倒引当金		2,631		2,258		2,894	
流動資産合計		34,641,171	53.4	30,624,285	48.7	25,547,291	45.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	4,826,172		5,538,534		5,309,946	
(2) 土地		16,287,973		16,895,629		16,287,973	
(3) その他	1	481,503	21,595,649	33.3	575,584	23,009,749	36.6
2 無形固定資産							
(1) その他		776,870	776,870	1.2	695,403	695,403	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		5,798,622		6,975,459		6,200,385	
(2) その他		2,027,984		1,623,333		1,954,077	
貸倒引当金		18	7,826,588	12.1	55	8,598,738	13.6
固定資産合計		30,199,108	46.6	32,303,891	51.3	31,041,172	54.9
資産合計		64,840,279	100.0	62,928,177	100.0	56,588,463	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		5,600,315		5,069,913		5,733,224		
2		1,364,287		1,496,541		1,327,803		
3		2,031,448		5,513,090		1,432,588		
4		167,217		255,929		248,954		
5		3,594,152		2,822,840		5,790,592		
		12,757,421	19.7	15,158,314	24.1	14,533,162	25.7	
流動負債合計								
固定負債								
1		451,983		588,881		608,376		
		451,983	0.7	588,881	0.9	608,376	1.1	
		13,209,405	20.4	15,747,196	25.0	15,141,539	26.8	
負債合計								
(少数株主持分)								
		154,366	0.2	355,495	0.6	258,504	0.4	
少数株主持分								
(資本の部)								
		3,482,930	5.4	3,482,930	5.6	3,482,930	6.1	
		7,509,336	11.6	7,488,686	11.9	7,509,336	13.3	
		40,675,154	62.7	35,755,625	56.8	42,248,193	74.7	
		76,930	0.1	83,434	0.1	83,972	0.1	
		558	0.0	15,033	0.0	3,635	0.0	
		267,285	0.4	226	0.0	12,132,378	21.4	
		51,476,508	79.4	46,825,484	74.4	41,188,420	72.8	
		64,840,279	100.0	62,928,177	100.0	56,588,463	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		24,742,744	100.0		32,117,003	100.0		54,186,422	100.0
売上原価			11,424,099	46.2		13,860,273	43.2		24,506,951	45.2
売上総利益			13,318,644	53.8		18,256,729	56.8		29,679,471	54.8
販売費及び一般管理費										
1 販売手数料		164,998			123,594			303,346		
2 荷造運賃		323,846			327,420			561,007		
3 広告宣伝費		1,236,760			1,497,839			2,785,603		
4 商品保管料		143,895			188,461			297,933		
5 役員報酬及び 従業員給与・賞与		2,801,016			3,199,064			6,215,160		
6 賞与引当金繰入額		163,967			255,929			245,704		
7 法定福利費及び 厚生費		265,282			316,112			564,013		
8 地代家賃		1,869,731			2,602,271			4,335,773		
9 減価償却費		377,015			495,637			927,450		
10 租税公課		109,302			162,912			198,886		
11 支払手数料		246,555			378,824			707,893		
12 その他		1,048,146	8,750,521	35.4	1,442,110	10,990,177	34.2	2,172,893	19,315,665	35.7
営業利益			4,568,123	18.4		7,266,552	22.6		10,363,805	19.1
営業外収益										
1 受取利息		1,805			3,857			3,053		
2 為替差益		54,674			69,213			99,807		
3 受取家賃		169,906			220,802			373,557		
4 保険配当金等収入		69,378			430,068			69,378		
5 その他		119,228	414,993	1.7	210,627	934,569	2.9	200,797	746,594	1.4
営業外費用										
1 支払利息		17,093			4,176			17,544		
2 賃貸費用		34,032			70,687			83,078		
3 通貨オプション等 評価損		262,946								
4 その他		35,505	349,577	1.4	23,138	98,001	0.3	121,217	221,840	0.4
経常利益			4,633,539	18.7		8,103,120	25.2		10,888,558	20.1

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益										
1 投資有価証券売却益		47,851					47,851			
2 貸倒引当金戻入益		6,076		804			6,187			
3 通貨オプション等 評価益				1,160,816						
4 通貨オプション 取引解除益				2,074,810						
5 その他		371	54,299	0.2	49,530	3,285,961	10.2	4,231	58,270	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	2	66,172			96,181			246,783		
2 リース解約損		23,074						23,074		
3 その他		1,135	90,383	0.3	116	96,297	0.3	2,745,957	3,015,815	5.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,597,455	18.6		11,292,784	35.1		7,931,013	14.6
法人税、住民税 及び事業税		2,037,502			5,429,328			3,281,109		
法人税等調整額		82,615	2,120,117	8.6	252,896	5,176,432	16.1	110,141	3,391,251	6.2
少数株主利益			65,280	0.3		79,055	0.2		86,528	0.2
中間(当期)純利益			2,412,057	9.7		6,037,297	18.8		4,453,233	8.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,509,336		7,509,336		7,509,336
資本剰余金減少高							
1 自己株式消却額				20,649	20,649		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			7,509,336		7,488,686		7,509,336
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			40,356,773		42,248,193		40,356,773
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,412,057	2,412,057	6,037,297	6,037,297	4,453,233	4,453,233
利益剰余金減少高							
1 配当金		468,138		418,136		936,275	
2 子会社合併に伴う 利益剰余金減少高		1,625,537				1,625,537	
3 自己株式消却額			2,093,675	12,111,728	12,529,865		2,561,812
利益剰余金 中間期末(期末)残高			40,675,154		35,755,625		42,248,193

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,597,455	11,292,784	7,931,013
減価償却費		377,015	495,637	927,450
連結調整勘定償却額		856		856
賞与引当金の増減額(は減少)		37,393	6,975	44,343
貸倒引当金の減少額		6,081	804	5,860
受取利息及び受取配当金		1,823	4,006	3,446
支払利息		17,093	4,176	17,544
固定資産除売却損益		66,208	46,767	245,336
保険配当金等収入			430,068	69,378
通貨オプション等評価損益		262,946	1,160,816	2,661,611
通貨オプション取引解除益			2,074,810	
投資有価証券売却益		47,851		47,851
売上債権の増減額(は増加)		128,443	460,274	268,700
たな卸資産の増加額		1,009,169	699,530	1,615,440
仕入債務の減少額		941,015	506,241	947,873
その他		428,133	222,291	594,679
小計		3,833,107	6,732,079	9,999,973
利息及び配当金受取額		1,135	3,544	3,572
利息支払額		15,664	4,152	16,299
法人税等の支払額		1,772,177	1,439,021	3,614,644
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,046,401	5,292,450	6,372,601
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増加額		6,000		6,000
投資有価証券の売却による収入		65,655		65,655
有形固定資産の取得による支出		2,983,397	1,644,652	4,047,638
有形固定資産の売却による収入		3,591	110,826	12,400
無形固定資産の取得による支出		129,132	40,661	172,142
保険積立金に係る支出		891	31,465	1,300
保険積立金満期及び解約による収入		136,472	706,747	136,472
貸付金による支出		10,000	5,390	3,000
貸付金の回収による収入		124,231	13,336	145,470
敷金保証金の差入による支出		601,398	830,912	1,037,771
敷金保証金の返還による収入		367,024	159,290	458,591
その他投資の活動による支出		672,899	38,972	791,364
その他投資の活動による収入		125,708	59,640	315,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,581,035	1,542,212	4,925,567
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		837,617	168,737	801,133
長期借入金返済による支出		1,451,800		1,451,800
少数株主からの払込による収入				77,617
配当金の支払額		468,138	418,136	936,275
自己株式取得による支出		353	226	11,877,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,082,674	249,625	13,386,539
現金及び現金同等物に係る換算差額		549	11,871	570
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		2,616,758	3,512,484	11,940,076
現金及び現金同等物の期首残高		28,734,577	16,794,501	28,734,577
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	26,117,818	20,306,985	16,794,501

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 3社 国内会社 2社 有限会社アイティシー・プランニング 株式会社エービーシー・コム</p> <p>在外会社 1社 ABC-MART KOREA, INC.</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー（持分比率100%）は平成16年3月1日付で当社と合併し、また連結子会社株式会社ウインインターナショナル（持分比率100%）も平成16年8月1日付で当社と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はございません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 該当事項はございません。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 該当事項はございません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちABC-MART KOREA, INC.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 国内会社 3社 有限会社アイティシー・プランニング 他 2社</p> <p>在外会社 1社 ABC-MART KOREA, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 国内会社 3社 有限会社アイティシー・プランニング 他 2社</p> <p>在外会社 1社 ABC-MART KOREA, INC.</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー（持分比率100%）は平成16年3月1日付で当社と合併し、また連結子会社株式会社ウインインターナショナル（持分比率100%）も平成16年8月1日付で当社と合併しております。また、設立により、国内の連結子会社が1社増加しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちABC-MART KOREA, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(会計処理の変更) 少額減価償却資産については、従来、支出時の費用としておりましたが、多店舗展開のより一層の促進という店舗政策の見直し及び当該資産の取得及び使用状況を勘案し、期間損益計算の適正化を図るため、当中間連結会計期間から、有形固定資産に計上し、3年均等償却を行う方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が99,063千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が同額増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(会計処理の変更) 少額減価償却資産については、従来、支出時の費用としておりましたが、多店舗展開のより一層の促進という店舗政策の見直し及び当該資産の取得及び使用状況を勘案し、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度から、有形固定資産に計上し、3年均等償却を行う方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が155,082千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、為替予約等が 付されている外貨建金銭債務 等については、振当処理の要 件を満たしている場合には振 当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... デリバティブ取引(為替予 約取引) ヘッジ対象... 為替の変動により、将来の キャッシュ・フローが変動 するリスクのある外貨建仕 入債務等 ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を 減殺する目的で行ってあり ます。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが 減殺されているかどうかを検 証することにより、ヘッジの 有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。 税効果会計 中間連結会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額 は、当期において予定してい る利益処分による特別償却準 備金の取崩しを前提として、 当中間連結会計期間に係る金 額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左</p> <p>ヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>税効果会計 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左</p> <p>ヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>税効果会計 _____</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで営業外収益の区分に表示されていた「受取手数料」につきましては、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間「その他」に含まれている「受取手数料」は18,386千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで営業外収益の区分の「その他」に含め表示されていた「保険配当金等収入」につきましては、営業外収益の合計の100分の10を超えたため、独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間「その他」に含め表示されていた「保険配当金等収入」は10,104千円であります。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで特別損失の区分の「その他」に含め表示されていた「リース解約損」につきましては、特別損失の合計の100分の10を超えたため、独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間「その他」に含め表示されていた「リース解約損」は886千円であります。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他」に含め表示されていた「保険配当金等収入」につきましては、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間「その他」に含まれていた「保険配当金等収入」は、69,378千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>法人事業税の外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が88,335千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、88,335千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,658,245千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,367,869千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,013,464千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1 売上高には営業収入 341,234 千円が含まれております。 2 固定資産除却損の内訳は以下の とおりであります。 建物及び構築物 32,218千円 車両運搬具 631千円 器具備品 10,778千円 無形固定資産 9,364千円 店舗撤去費用 13,180千円 計 66,172千円	1 売上高には営業収入 345,418 千円が含まれております。 2 固定資産除却損の内訳は以下の とおりであります。 建物及び構築物 73,380千円 器具備品 2,375千円 店舗撤去費用 20,168千円 その他 256千円 計 96,181千円	1 売上高には営業収入 668,402 千円が含まれております。 2 固定資産除却損の内訳は以下の とおりであります。 建物及び構築物 143,257千円 車両運搬具 631千円 器具備品 39,051千円 無形固定資産 9,364千円 店舗撤去費用 52,445千円 その他 2,034千円 計 246,783千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年8月31日) 現金及び預金勘定 26,131,818千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 14,000千円 現金及び現金同等物 26,117,818千円	1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年8月31日) 現金及び預金勘定 20,320,985千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 14,000千円 現金及び現金同等物 20,306,985千円	1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成17年2月28日) 現金及び預金勘定 16,808,501千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 14,000千円 現金及び現金同等物 16,794,501千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>454,343</td> <td>111,028</td> <td>343,315</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>63,355</td> <td>17,086</td> <td>46,268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>517,699</td> <td>128,115</td> <td>389,583</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	454,343	111,028	343,315	(無形固定資産) その他	63,355	17,086	46,268	計	517,699	128,115	389,583	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>636,848</td> <td>250,470</td> <td>386,378</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>79,643</td> <td>34,099</td> <td>45,544</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>716,492</td> <td>284,569</td> <td>431,922</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	636,848	250,470	386,378	(無形固定資産) その他	79,643	34,099	45,544	計	716,492	284,569	431,922	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>631,840</td> <td>177,573</td> <td>454,267</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>77,457</td> <td>25,867</td> <td>51,589</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>709,297</td> <td>203,441</td> <td>505,856</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	631,840	177,573	454,267	(無形固定資産) その他	77,457	25,867	51,589	計	709,297	203,441	505,856
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	454,343	111,028	343,315																																															
(無形固定資産) その他	63,355	17,086	46,268																																															
計	517,699	128,115	389,583																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	636,848	250,470	386,378																																															
(無形固定資産) その他	79,643	34,099	45,544																																															
計	716,492	284,569	431,922																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	631,840	177,573	454,267																																															
(無形固定資産) その他	77,457	25,867	51,589																																															
計	709,297	203,441	505,856																																															
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>129,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>260,495千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>389,583千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,026千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	129,088千円	1年超	260,495千円	計	389,583千円	支払リース料	55,026千円	減価償却費相当額	55,026千円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>177,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>254,525千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>431,922千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,042千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	177,397千円	1年超	254,525千円	計	431,922千円	支払リース料	90,042千円	減価償却費相当額	90,042千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>175,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>330,371千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>505,856千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130,535千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	175,484千円	1年超	330,371千円	計	505,856千円	支払リース料	130,535千円	減価償却費相当額	130,535千円																		
1年以内	129,088千円																																																	
1年超	260,495千円																																																	
計	389,583千円																																																	
支払リース料	55,026千円																																																	
減価償却費相当額	55,026千円																																																	
1年以内	177,397千円																																																	
1年超	254,525千円																																																	
計	431,922千円																																																	
支払リース料	90,042千円																																																	
減価償却費相当額	90,042千円																																																	
1年以内	175,484千円																																																	
1年超	330,371千円																																																	
計	505,856千円																																																	
支払リース料	130,535千円																																																	
減価償却費相当額	130,535千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	67,053	140,060	73,006
債券	24,572	25,206	634
その他			
計	91,626	165,267	73,640

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	34,391	142,392	108,000
債券	26,932	29,009	2,076
その他			
合計	61,324	171,401	110,077

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 その他	196,037
合計	196,037

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	34,391	129,118	94,727
債券	26,932	27,711	778
その他			
合計	61,324	156,829	95,505

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 その他	231,643
合計	231,643

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
買建 米ドル	3,115,300	1,138,425	3,274,827	159,526
ユーロ	422,390		470,224	47,834
通貨オプション取引				
売建 米ドル	44,055,440 (454,680)	39,419,920	2,229,171	1,774,491
買建 米ドル	11,013,860 (241,000)	9,854,980	172,342	68,657
合計				1,635,788

(注) 1 為替予約取引の時価の算定にあたっては、先物為替相場を使用しております。

2 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務で、中間連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては開示の対象から除いております。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

4 通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

5 通貨オプション取引の「契約額等」欄の()内は、オプション料であります。

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
買建 米ドル	1,639,537		1,696,483	56,946
ユーロ	112,993		123,393	10,400
通貨オプション取引				
売建 米ドル	25,186,960 (302,840)	22,132,880	1,293,631	990,791
買建 米ドル	6,296,740 (128,500)	5,533,220	167,531	39,031
合計				884,413

(注) 1 為替予約取引の時価の算定にあたっては、先物為替相場を使用しております。

2 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務で、中間連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては開示の対象から除いております。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

4 通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

5 通貨オプション取引の「契約額等」欄の()内は、オプション料であります。

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
買建 米ドル	2,305,353	242,925	2,399,370	94,017
ユーロ	305,799		337,950	32,150
通貨オプション取引				
売建 米ドル	57,620,880 (598,040)	51,397,040	4,704,352	4,106,312
買建 米ドル	14,405,220 (281,560)	12,849,260	174,184	107,374
合計				4,087,519

- (注) 1 為替予約取引の時価の算定にあたっては、期末の先物為替相場を使用しております。
- 2 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 4 通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。
- 5 通貨オプション取引の「契約額等」欄の()内は、オプション料であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)

事業の種類として「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「シューズ関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額 1,099円60銭	1株当たり純資産額 1,119円86銭	1株当たり純資産額 985円05銭
1株当たり中間純利益 51円52銭	1株当たり中間純利益 144円39銭	1株当たり当期純利益 97円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	2,412,057	6,037,297	4,453,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	2,412,057	6,037,297	4,453,233
普通株式の期中平均株式数(株)	46,813,753	41,813,651	45,800,014

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)												
	<p>株式の分割</p> <p>平成17年 9月 8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1. 1.平成17年11月18日付をもって、普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 41,813,659株</p> <p>(2)分割方法 平成17年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 9月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="507 1294 930 1765"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 549円80銭</td> <td>1株当たり 純資産額 559円93銭</td> <td>1株当たり 純資産額 492円52銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 25円76銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 72円19銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 48円62銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在 株式調整後 1株当たり 中間純利益 については、潜在株 式がないため記載して おりませ ん。</td> <td>同左</td> <td>なお、潜在 株式調整後 1株当たり 当期純利益 については、潜在株 式がないため記載して おりませ ん。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 549円80銭	1株当たり 純資産額 559円93銭	1株当たり 純資産額 492円52銭	1株当たり 中間純利益 25円76銭	1株当たり 中間純利益 72円19銭	1株当たり 当期純利益 48円62銭	なお、潜在 株式調整後 1株当たり 中間純利益 については、潜在株 式がないため記載して おりませ ん。	同左	なお、潜在 株式調整後 1株当たり 当期純利益 については、潜在株 式がないため記載して おりませ ん。	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度												
1株当たり 純資産額 549円80銭	1株当たり 純資産額 559円93銭	1株当たり 純資産額 492円52銭												
1株当たり 中間純利益 25円76銭	1株当たり 中間純利益 72円19銭	1株当たり 当期純利益 48円62銭												
なお、潜在 株式調整後 1株当たり 中間純利益 については、潜在株 式がないため記載して おりませ ん。	同左	なお、潜在 株式調整後 1株当たり 当期純利益 については、潜在株 式がないため記載して おりませ ん。												

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>通貨オプション取引解除益の発生</p> <p>当中間連結会計期間に通貨オプション等評価益を11億60百万円計上してありましたが、平成17年11月中に契約条項に従い当該通貨オプション取引が解除されたことから、通貨オプション評価益に代わり通貨オプション取引解除益が発生しました。当該金額は当連結会計年度の特別利益に計上いたします。</p> <p>通貨オプション取引解除益の金額 21億38百万円</p> <p>(内訳)</p> <p>(1) 取引解除日 平成17年11月15日 金額 16億37百万円</p> <p>(2) 取引解除日 平成17年11月 7日 金額 5億 1 百万円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はございません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		25,787,902		19,897,955		15,980,249	
2 受取手形		42,699		580		63,298	
3 売掛金		641,951		832,221		606,770	
4 たな卸資産		5,316,470		6,597,272		5,998,476	
5 その他		2,164,579		3,223,874		2,592,629	
貸倒引当金		302		210		879	
流動資産合計		33,953,301	53.1	30,551,693	49.7	25,240,545	45.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	4,608,341		5,039,468		4,883,072	
(2) 土地		15,114,455		15,722,111		15,114,455	
(3) その他	1	383,084	20,105,881	31.4	388,909	21,150,489	34.4
2 無形固定資産		482,879	0.8	358,273	0.6	419,801	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		4,793,141		5,467,350		5,134,058	
(2) その他		4,644,020		3,930,382		4,288,435	
貸倒引当金		594	9,436,568	14.7	143	9,397,589	15.3
固定資産合計		30,025,329	46.9	30,906,352	50.3	30,320,353	54.6
資産合計		63,978,631	100.0	61,458,045	100.0	55,560,898	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,656,589		2,981,997		4,216,772	
2		1,684,827		1,780,712		1,342,388	
3		1,364,287		1,496,541		1,327,803	
4		1,961,214		5,417,497		1,369,412	
5		167,217		255,929		248,954	
6	2	3,392,187		2,671,592		5,749,655	
流動負債合計		12,226,324	19.1	14,604,270	23.8	14,254,986	25.7
固定負債							
1		532,710		502,413		500,567	
固定負債合計		532,710	0.8	502,413	0.8	500,567	0.9
負債合計		12,759,034	19.9	15,106,683	24.6	14,755,554	26.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		7,488,686		7,488,686		7,488,686	
2		20,649				20,649	
資本剰余金合計		7,509,336	11.7	7,488,686	12.2	7,509,336	13.5
利益剰余金							
1		55,724		55,724		55,724	
2		5,223		3,652		5,223	
3		40,356,736		35,237,159		41,800,534	
利益剰余金合計		40,417,684	63.2	35,296,536	57.4	41,861,482	75.3
その他有価証券 評価差額金		76,930	0.1	83,434	0.1	83,972	0.1
自己株式		267,285	0.4	226	0.0	12,132,378	21.8
資本合計		51,219,596	80.1	46,351,361	75.4	40,805,343	73.4
負債・資本合計		63,978,631	100.0	61,458,045	100.0	55,560,898	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		23,216,841	100.0	30,281,686	100.0	51,070,480	100.0			
売上原価		10,994,976	47.4	13,117,678	43.3	23,581,733	46.2			
売上総利益		12,221,865	52.6	17,164,008	56.7	27,488,746	53.8			
営業収入		341,234	1.5	345,418	1.1	668,402	1.3			
営業総利益		12,563,099	54.1	17,509,426	57.8	28,157,149	55.1			
販売費及び一般管理費		8,378,422	36.1	10,399,158	34.3	18,401,751	36.0			
営業利益		4,184,676	18.0	7,110,267	23.5	9,755,397	19.1			
営業外収益	1	373,541	1.6	826,995	2.7	667,838	1.3			
営業外費用	2	339,545	1.4	78,004	0.3	239,357	0.5			
経常利益		4,218,673	18.2	7,859,258	25.9	10,183,878	19.9			
特別利益	3	55,005	0.2	3,287,573	10.9	57,051	0.1			
特別損失	4	87,501	0.4	96,297	0.3	2,937,029	5.7			
税引前中間(当期) 純利益		4,186,177	18.0	11,050,534	36.5	7,303,900	14.3			
法人税、住民税 及び事業税		1,964,584		5,333,194		3,177,716				
法人税等調整額		6,504	1,958,080	8.4	247,579	5,085,615	16.8	13,848	3,163,868	6.2
中間(当期)純利益		2,228,097	9.6	5,964,919	19.7	4,140,032	8.1			
前期繰越利益		40,127,718		41,383,968		40,127,718				
合併による未処分 利益受入額		70,756				70,756				
合併による子会社 株式消却損		2,069,835				2,069,835				
自己株式消却額				12,111,728						
中間配当額						468,137				
中間(当期)未処分 利益		40,356,736		35,237,159		41,800,534				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 個別法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(会計処理の変更)</p> <p>少額減価償却資産については、従来、支出時の費用としておりましたが、多店舗展開のより一層の促進という店舗政策の見直し及び当該資産の取得及び使用状況を勘案し、期間損益計算の適正化を図るため、当中間会計期間から、有形固定資産に計上し、3年均等償却を行う方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が99,063千円減少し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担分を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>少額減価償却資産については、従来、支出時の費用としておりましたが、多店舗展開のより一層の促進という店舗政策の見直し及び当該資産の取得及び使用状況を勘案し、期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度から、有形固定資産に計上し、3年均等償却を行う方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が155,082千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象... 為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで投資その他の資産の区分に表示されていた「関係会社株式」につきましては、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末「その他」に含まれている「関係会社株式」は182,542千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
—————	<p>法人事業税の外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が88,335千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ88,335千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,579,657千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,226,481千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,913,299千円
2 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱 同左	2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,028千円 受取家賃 181,937千円 保険配当金等収入 69,378千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 19,764千円 受取家賃 185,976千円 保険配当金等収入 430,068千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 22,815千円 受取家賃 381,110千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,768千円 賃貸費用 34,032千円 通貨オプション等評価損 262,946千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,502千円 賃貸費用 31,922千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,570千円 賃貸費用 75,511千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 47,851千円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 49,530千円 通貨オプション等評価益 1,160,816千円 通貨オプション取引解除益 2,074,810千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 47,851千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 64,836千円 リース解約損 22,481千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 96,181千円	4 特別損失の主要項目 通貨オプション等評価損 2,661,611千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 281,712千円 無形固定資産 77,735千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 400,638千円 無形固定資産 63,120千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 707,219千円 無形固定資産 178,814千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>454,343</td> <td>111,028</td> <td>343,315</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>63,355</td> <td>17,086</td> <td>46,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>517,699</td> <td>128,115</td> <td>389,583</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	454,343	111,028	343,315	(無形固定資産) その他	63,355	17,086	46,268	合計	517,699	128,115	389,583	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>636,848</td> <td>250,470</td> <td>386,378</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>79,643</td> <td>34,099</td> <td>45,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>716,492</td> <td>284,569</td> <td>431,922</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	636,848	250,470	386,378	(無形固定資産) その他	79,643	34,099	45,544	合計	716,492	284,569	431,922	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>631,840</td> <td>177,573</td> <td>454,267</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>77,457</td> <td>25,867</td> <td>51,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>709,297</td> <td>203,441</td> <td>505,856</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	631,840	177,573	454,267	(無形固定資産) その他	77,457	25,867	51,589	合計	709,297	203,441	505,856
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	454,343	111,028	343,315																																															
(無形固定資産) その他	63,355	17,086	46,268																																															
合計	517,699	128,115	389,583																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	636,848	250,470	386,378																																															
(無形固定資産) その他	79,643	34,099	45,544																																															
合計	716,492	284,569	431,922																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	631,840	177,573	454,267																																															
(無形固定資産) その他	77,457	25,867	51,589																																															
合計	709,297	203,441	505,856																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>129,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>260,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389,583千円</td> </tr> </table>	1年内	129,088千円	1年超	260,495千円	合計	389,583千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>177,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>254,525千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,922千円</td> </tr> </table>	1年内	177,397千円	1年超	254,525千円	合計	431,922千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>175,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>330,371千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>505,856千円</td> </tr> </table>	1年内	175,484千円	1年超	330,371千円	合計	505,856千円																														
1年内	129,088千円																																																	
1年超	260,495千円																																																	
合計	389,583千円																																																	
1年内	177,397千円																																																	
1年超	254,525千円																																																	
合計	431,922千円																																																	
1年内	175,484千円																																																	
1年超	330,371千円																																																	
合計	505,856千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,026千円</td> </tr> </table>	支払リース料	55,026千円	減価償却費相当額	55,026千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,042千円</td> </tr> </table>	支払リース料	90,042千円	減価償却費相当額	90,042千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130,535千円</td> </tr> </table>	支払リース料	130,535千円	減価償却費相当額	130,535千円																																				
支払リース料	55,026千円																																																	
減価償却費相当額	55,026千円																																																	
支払リース料	90,042千円																																																	
減価償却費相当額	90,042千円																																																	
支払リース料	130,535千円																																																	
減価償却費相当額	130,535千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日)、当中間会計期間末(平成17年8月31日)及び前事業年度末(平成17年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>株式の分割</p> <p>平成17年9月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1. 1.平成17年11月18日付をもって、普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 41,813,659株</p> <p>(2)分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年9月1日</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)												
	<p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="507 459 930 929"> <thead> <tr> <th data-bbox="507 459 651 510">前中間 会計期間</th> <th data-bbox="651 459 786 510">当中間 会計期間</th> <th data-bbox="786 459 930 510">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="507 510 651 584">1株当たり 純資産額 547円06銭</td> <td data-bbox="651 510 786 584">1株当たり 純資産額 554円26銭</td> <td data-bbox="786 510 930 584">1株当たり 純資産額 487円94銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 584 651 658">1株当たり 中間純利益 23円80銭</td> <td data-bbox="651 584 786 658">1株当たり 中間純利益 71円33銭</td> <td data-bbox="786 584 930 658">1株当たり 当期純利益 45円20銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 658 651 929">なお、潜在 株式調整後 1株当たり 中間純利益 については、潜在株 式がないため記載して おりませ ん。</td> <td data-bbox="651 658 786 929">同左</td> <td data-bbox="786 658 930 929">なお、潜在 株式調整後 1株当たり 当期純利益 については、潜在株 式がないため記載して おりませ ん。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 547円06銭	1株当たり 純資産額 554円26銭	1株当たり 純資産額 487円94銭	1株当たり 中間純利益 23円80銭	1株当たり 中間純利益 71円33銭	1株当たり 当期純利益 45円20銭	なお、潜在 株式調整後 1株当たり 中間純利益 については、潜在株 式がないため記載して おりませ ん。	同左	なお、潜在 株式調整後 1株当たり 当期純利益 については、潜在株 式がないため記載して おりませ ん。	
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度												
1株当たり 純資産額 547円06銭	1株当たり 純資産額 554円26銭	1株当たり 純資産額 487円94銭												
1株当たり 中間純利益 23円80銭	1株当たり 中間純利益 71円33銭	1株当たり 当期純利益 45円20銭												
なお、潜在 株式調整後 1株当たり 中間純利益 については、潜在株 式がないため記載して おりませ ん。	同左	なお、潜在 株式調整後 1株当たり 当期純利益 については、潜在株 式がないため記載して おりませ ん。												
	<p>通貨オプション取引解除益の発生</p> <p>当中間会計期間に通貨オプション等評価益を11億60百万円計上してありましたが、平成17年11月中に契約条項に従い当該通貨オプション取引が解除されたことから、通貨オプション評価益に代わり通貨オプション取引解除益が発生しました。当該金額は当事業年度の特別利益に計上いたします。</p> <p>通貨オプション取引解除益の金額 21億38百万円</p> <p>(内訳)</p> <p>(1) 取引解除日 平成17年11月15日 金額 16億37百万円</p> <p>(2) 取引解除日 平成17年11月 7日 金額 5億 1百万円</p>													

(2) 【その他】

第21期（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）中間配当については、平成17年10月17日開催の当社取締役会において、当社定款第39条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

1株当たり中間配当金	20円00銭
中間配当金の総額	836百万円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年11月15日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第20期) | 自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日 | 平成17年5月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書の
訂正報告書 | 第20期中(自 平成16年3月1日 至 平成17年8月31日)の半期報告書に係る
訂正報告書であります。 | | 平成17年5月12日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付
状況報告書 | | | 平成17年3月2日
平成17年4月4日
平成17年5月9日
平成17年6月2日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月12日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 安 義 利
関与社員

関与社員 公認会計士 大 木 智 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 木 智 博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が金融機関と締結していた通貨オプション取引が契約条項に従い解除され、これによって発生した解除益を、当連結会計年度において通貨オプション取引解除益として特別利益に計上する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月12日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

代表社員 公認会計士 安 義 利
関与社員

関与社員 公認会計士 大 木 智 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マートの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 木 智 博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マートの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が金融機関と締結していた通貨オプション取引が契約条項に従い解除され、これによって発生した解除益を、当事業年度において通貨オプション取引解除益として特別利益に計上する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。